

特 別 会 計

特 別 会 計

特別会計決算状況

(単位 千円, %)

区 分		令和 7 年度 決算額 (A)	令和 6 年度 決算額 (B)	比 較	
				増減額(A)-(B)	$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
母子父子寡婦福祉 資金貸付金会計	歳 入	340,639	288,115	52,524	18.2
	歳 出	152,828	38,994	113,834	291.9
	差 引 額	187,811	249,121	△ 61,310	△ 24.6
農 業 改 良 資 金 会 計	歳 入	51,697	63,910	△ 12,213	△ 19.1
	歳 出	14,813	17,528	△ 2,715	△ 15.5
	差 引 額	36,884	46,382	△ 9,498	△ 20.5
県 有 模 範 林 施 設 費 会 計	歳 入	110,994	104,670	6,324	6.0
	歳 出	68,956	60,108	8,848	14.7
	差 引 額	42,038	44,561	△ 2,523	△ 5.7
中 小 企 業 高 度 化 資 金 会 計	歳 入	124,596	661,498	△ 536,902	△ 81.2
	歳 出	77,236	614,076	△ 536,840	△ 87.4
	差 引 額	47,360	47,421	△ 61	△ 0.1
用 地 先 行 取 得 会 計	歳 入	524,946	524,569	377	0.1
	歳 出	281	297	△ 16	△ 5.4
	差 引 額	524,665	524,272	393	0.1
収 入 証 紙 会 計	歳 入	5,979,328	6,077,246	△ 97,918	△ 1.6
	歳 出	5,664,115	5,759,390	△ 95,275	△ 1.7
	差 引 額	315,213	317,857	△ 2,644	△ 0.8
林 業 改 善 資 金 会 計	歳 入	810,306	819,924	△ 9,618	△ 1.2
	歳 出	320,728	300,720	20,008	6.7
	差 引 額	489,578	519,204	△ 29,626	△ 5.7
公 債 管 理 会 計	歳 入	85,687,239	70,918,415	14,768,824	20.8
	歳 出	85,687,239	70,918,415	14,768,824	20.8
	差 引 額				
中 小 企 業 振 興 資 金 会 計	歳 入	117,101,236	126,666,503	△ 9,565,267	△ 7.6
	歳 出	117,101,236	126,666,503	△ 9,565,267	△ 7.6
	差 引 額				
新エネルギー会計	歳 入	85,032	77,577	7,455	9.6
	歳 出	889	658	231	35.1
	差 引 額	84,143	76,919	7,224	9.4

区 分		令和 7 年度 決算額 (A)	令和 6 年度 決算額 (B)	比 較	
				増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
国民健康保険会計	歳 入	171,198,513	175,130,923	△ 3,932,410	△ 2.2
	歳 出	167,425,107	172,484,520	△ 5,059,413	△ 2.9
	差 引 額	3,773,406	2,646,403	1,127,003	42.6
合 計	歳 入	382,014,527	381,333,349	681,178	0.2
	歳 出	376,513,429	376,861,209	△ 347,780	△ 0.1
	差 引 額	5,501,098	4,472,140	1,028,958	23.0

注) 表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計等とは一致しないものがある。

1 母子父子寡婦福祉資金貸付金 決算額 152,828 千円

母子福祉資金、父子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付により、母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦の自立促進、またその扶養する児童の修学・修業を支援した。

区 分	母子福祉資金		父子福祉資金		寡婦福祉資金	
	件数 (件)	貸付額 (千円)	件数 (件)	貸付額 (千円)	件数 (件)	貸付額 (千円)
事業開始資金						
事業継続資金	1	1,190				
修学資金	31	24,520	2	2,118		
技能習得資金	3	1,768				
修業資金						
就職支度資金						
医療介護資金						
生活資金	4	1,395				
住宅資金						
転宅資金	1	230				
就学支度資金	19	6,869	2	610		
結婚資金						
計	59	35,972	4	2,728		

2 農業改良資金 決算額 14,813 千円

将来、効率的かつ安定的な農業経営の担い手に発展するような青年等の就農を促進するため、就農計画の認定を受けた認定就農者等を対象に、貸し付けた就農支援資金の過年度分に係る償還業務を行った。

なお、平成 29 年度以降、新規貸付はなく、償還業務のみ行っている。

3 県有模範林施設費 決算額 68,956 千円

大桁経営区(富岡市)ほか 13 団地 4,299ha の県有林について、巡視業務等により適正に管理した。

その結果、森林を健全な状態に保ち、県土の保全、水源涵養等公益的機能を高めるとともに、県有財産の造成に寄与した。

4 中小企業高度化資金 決算額 77,236 千円

当年度の新規貸付はなく、過年度の債権管理のみを行った。

5 用地先行取得 決算額 281 千円

新たな用地取得はなく、適切な事務執行に必要な法規集等の整備のみを行った。

区 分	事 業 内 容	金 額
先行取得用地管理	需用費等	281 千円

6 収入証紙

決算額 5,664,115 千円

収入証紙の売りさばき代金を収納し、証紙による使用料、手数料及び県税の納付実績に基づき、所管所属に繰り出した。また、証紙購入者等からの請求により買戻しを行った。

- ・一般会計への繰出額等

区 分			金 額
証紙収入繰出金			5,234,548 千円
一般証紙	使 用 料		59,604
	手 数 料		3,002,978
	県税（狩猟税）		16,193
自動車税 証 紙	県 税	種別割	635,399
		環境性能割	1,520,374
その他繰出金（預金利子、軽自動車税環境性能割等）			425,796
小 計			5,660,344
証紙買戻し			3,771
合 計			5,664,115

7 林業改善資金

(1) 林業・木材産業改善資金貸付

決算額 50,000 千円

林業・木材産業改善資金助成法に基づく、素材生産における木材流通の合理化や安定的な木材供給体制の整備などを目的とした、新しい生産方式の導入や労働安全施設の整備、新規従事者の養成・確保等に係る中長期の無利子の制度融資であり、当年度に1件の新規貸付を行った。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
新 規 貸 付	大型木材粉碎機の導入	50,000 千円

(2) 林業後継者特別対策資金貸付

決算額 108 千円

林業・木材産業改善資金を補完し、安定的な木材供給体制のための施設整備及び近代的な林業を担う者の養成、確保及び定住促進に係る低利の制度融資である。

(3) 木材産業等高度化推進対策

決算額 270,620 千円

林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法に基づく、木材の生産及び流通の合理化を促進し、木材供給の円滑化を図ることを目的とした、合理化計画又は林業経営改善計画の認定を受けた事業者に対する運転資金に係る低利の制度融資である。

預 託 金	年 間 融 資 累 計		年 度 末 融 資 残 高	
	件 数	金 額	件 数	金 額
180,000 千円	4 件	140,960 千円	3 件	40,960 千円

区 分	事 業 内 容	事 業 費
借 入 金 返 済	預託原資借入金返済	90,000 千円

8 公債管理

(1) 全国型市場公募地方債

決算額 62,127,718 千円

市場公募地方債の元金、利子及び発行に関わる公債諸費（元利金支払手数料等）の支出を行った。

区 分	金 額
公 債 元 金	58,332,000 千円
公 債 利 子	3,674,523
公 債 諸 費	121,195
元 利 金 支 払 手 数 料	10,871
発行手数料等（借換分）	110,324
合 計	62,127,718

(2) 住民参加型市場公募地方債（ぐんま県民債）

決算額 1,003,792 千円

既発行の市場公募地方債に係る借換債の元金、利子の支出を行った。

区 分	金 額
公 債 元 金	999,600 千円
公 債 利 子	4,192
合 計	1,003,792

(3) 減債基金積立

決算額 22,555,729 千円

翌年度以降に償還を迎える満期一括償還方式の県債について、償還時に備えるため、前年度末発行累計額の 30 分の 1 相当額を減債基金へ積み立てた。

また、減債基金の基金運用益の積立を行った。

区 分	金 額	備 考
元金相当額の積立	21,333,340 千円	前年度末発行累計額（7,100 億円） ※令和 7 年度償還分 700 億円を除いた 額の 30 分の 1 相当額を積み立て
基金運用益の積立	1,222,389	
合 計	22,555,729	

9 中小企業振興資金

(1) 小口資金融資

決算額 118,717 千円

中小企業者の信用力・担保力の不足を補い、小口資金の融資促進を図るため、信用保証料の一部を補助した。

区 分	融資件数	融資額
新規貸付分	2,107 件	10,131,699 千円
継 続 分	6,923	22,671,139
計	9,030	32,802,838

区 分	保証料補助額
上 期	57,169 千円
下 期	61,548
計	118,717

(注) 継続分の件数・融資額は前年度末の融資残高。

(2) 小規模企業事業資金融資

決算額 1,278,611 千円

小規模企業者の経営安定と振興を図る融資を金融機関と協調して実施した。

区 分	融資件数	融資額	県から金融機関への預託額
新規貸付分	494 件	1,989,313 千円	298,637 千円
継 続 分	2,025	6,318,934	979,974
計	2,519	8,308,247	1,278,611

(注) 継続分の件数・融資額は前年度末の融資残高。また、継続分の預託割合は年度によって異なる。

(3) 中小企業パワーアップ資金融資

決算額 218,932 千円

積極的な経営革新、新技術の開発等により競争力の強化等を図ろうとする中小企業者を支援する融資を金融機関と協調して実施した。

区 分	融資件数	融資額	県から金融機関への預託額
新規貸付分	5 件	148,410 千円	3,921 千円
継 続 分	51	739,960	215,011
計	56	888,370	218,932

(注) 継続分の件数・融資額は前年度末の融資残高。また、継続分の預託割合は年度によって異なる。

(4) 経営サポート資金融資

決算額 53,765,127 千円

物価高騰や米国による関税措置等の影響を受けて資金繰りに困窮する中小企業者を支援する融資を金融機関と協調して実施した。また、利用者の負担を軽減するため、信用保証料を半額補助した（新型コロナウイルス感染症対策として令和3年9月30日融資実行分まで）。

区 分	融資件数	融資額	県から金融機関への預託額	区分	保証料補助額
新規貸付分	5,156件	99,200,692千円	16,313,428千円	上期	10,888千円
継 続 分	9,134	135,942,974	37,435,719	下期	5,092
計	14,290	235,143,666	53,749,147	計	15,980

(注) 継続分の件数・融資額は前年度末の融資残高。また、継続分の預託割合は年度によって異なる。

(5) 創業者・再チャレンジ支援資金融資 決算額 1,055,283 千円

新たに事業を始めようとする者や創業間もない中小企業者を支援する融資を金融機関と協調し実施した。

区 分	融資件数	融資額	県から金融機関への預託額
新規貸付分	170 件	1,069,377 千円	272,467 千円
継 続 分	640	2,474,489	782,816
計	810	3,543,866	1,055,283

(注) 継続分の件数・融資額は前年度末の融資残高。また、継続分の預託割合は年度によって異なる。

(6) 事業承継支援融資 決算額 29,411 千円

事業承継を行おうとする中小企業者を支援する融資を金融機関と協調し実施した。

区 分	融資件数	融資額	県から金融機関への預託額
新規貸付分	4 件	253,500 千円	29,411 千円
継 続 分			
計	4	253,500	29,411

(注) 前年度末の融資残高なし。

(7) 新型コロナウイルス感染症対応資金融資 決算額 59,439,263 千円

国の経済対策における資金繰り対策に伴い、新型コロナウイルス感染症により影響を受けた中小企業者を支援する融資を金融機関と協調して実施した。また、利用者に対して年間利子相当額の補助を行った。

区 分	融資件数	融資額	県から金融機関への 預託額	利子補給補助額
継続分	22,454 件	204,735,531 千円	58,054,827 千円	1,384,436 千円

(注) 継続分の件数・融資額は前年度末の融資残高。また、継続分の預託割合は年度によって異なる。

(注) 本資金は令和2年度(令和3年5月31日融資実行分)をもって終了したため、新規貸付分の預託は生じない。

10 新エネルギー 決算額 889 千円

新エネルギーの普及を図るため、県有施設4か所に設置した太陽光発電設備の運用管理を行った。

区 分	発電出力		売電収入	事業費
		年間出力		待機電力料金
利根沼田振興局庁舎	47.5 kW	45,584 kWh/年	1,741 千円	24 千円
富岡合同庁舎	40.0	48,176	1,840	27
県民健康科学大学	44.0	57,622	2,249	39

区 分	発電出力		売電収入	事業費
		年間出力		待機電力料金
館林高等特別支援学校	44.0	63,838	2,181	39
計	175.5	215,220	8,011	129

区 分	事業費
発電設備に係る火災保険料	760 千円

11 国民健康保険

決算額 167,425,107 千円

財政運営の責任主体として、市町村ごとの国保事業費納付金の額の決定や、市町村が保険給付に必要となる費用の支給を行うなどの財政運営に取り組むとともに、医療費適正化のための保健事業に対する支援などを行った。

区 分	決 算 額
国民健康保険運営費	166,389,430 千円
保険給付費等交付金	131,848,024
後期高齢者支援金	25,549,047
前期高齢者納付金	39,305
介護納付金	7,848,510
病床転換支援金	11
特別高額医療費共同事業拠出金	367,452
交付金等過年度償還金	737,081
国民健康保険者運営費	41,551
国民健康保険財政安定化推進費	982,528
一般会計繰出金	11,598
計	167,425,107